



2016年12月12日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL : www.xinhuaholdings.com/jp/)
代表者	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン
連絡先	(東証市場第二部 コード番号 : 9399) 経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

Activate Interactive Pte Ltdの株式及び株式購入権の譲り受けに関するお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド (以下「当社」といいます、当社子会社と合わせて「当社グループ」といいます。) は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。) が、当社の最高経営責任者 (CEO) であるレン・イー・ハン氏 (以下、「レン氏」といいます。) から、①シンガポール及び中国を含むアジアにおいてヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等に関するデジタル事業を行っているActivate Interactive Pte Ltd (以下「Activate」といいます。) の発行済株式総数 (500,000株) の20%にあたる100,000株 (以下「本件株式」といいます。) を1米ドル (112.42円) の対価で譲り受けること、②2017年12月12日 (契約締結日より1年以内) までの間、合計0.5百万米ドル (56百万円) の対価をTask Right Limited (以下「Task」といいます。) に支払うことにより、Activateの発行済株式総数の23%にあたる115,000株をTaskより追加取得することができる権利 (以下「本件オプション1」といいます。) を1米ドル (112.42円) の対価で譲り受けること、及び③将来Activateが株式発行等を行う場合に、株式保有割合の希薄化を避けるためにActivateの株式を優先的に購入することができる権利 (以下「本件優先購入権」といいます。) を1米ドル (112.42円) の対価で譲り受けることをそれぞれ決議いたしましたので、お知らせします。

1. 背景

当社は、2016年9月14日付のプレス・リリース「子会社の異動 (持分譲渡)、事業セグメントの廃止及び特別損失の発生に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社の連結子会社であったフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッドの持分を全て譲渡し、フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッドの両社を当社の連結対象から除外し、2016年12月期第4四半期より、当社の金融情報配信事業を廃止することといたしました。そのため、現在、当社グループの主な事業は、当社の連結子会社であるGINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) によるモバイル事業となっておりますが、上記プレス・リリースにおいてお知らせしたとおり、現在、GINSMSは、2019年12月期から純利益を計上でき、また2020年12月期に債務超過を解消できる見込みであり、黒字化するまでには時間を要する予定です。この様な状況の中で、当社は、当社のモバイル事業に関連しておりシナジー効果をもたらすことができ、且つ利益を計上している事業を行っている会社又は事業を取得する機会を模索しております。

た。

そこで、当社のCEOのレン氏は、GINSMSのCEOであるJoel Chin氏（以下「チン氏」といいます。）及びチン氏が100%の持分を保有するTaskが発行済株式総数の85%を保有しているActivateの持分を取得することを検討し、チン氏と2016年9月ころから話し合いを重ねました。その結果、レン氏が個人的に、①本件株式をチン氏及びTaskから3百万米ドル（337百万円）にて取得し、また②Taskから、Activateの株式を追加取得することができる株式購入権（本件オプション1及び後述の本件オプション2）の付与を受け、かつ、③Activateから、本件優先購入権の付与を受けることに合意し、その旨の株式及びオプション売買契約（以下「株式及びオプション契約」といいます。）をレン氏、チン氏、Task及びActivateの間で2016年12月12日に締結し、同契約は同日実行されました。

Activateは、シンガポール法に基づいて設立され、シンガポールに本社を置く会社であり、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等に関するデジタル事業が主な事業です。Activateは、現在まで、ウェブ、モバイル及びテレビのプラットフォームの3百万人以上のユーザーに対して、200以上のデジタル・アプリケーションを開発してきました。また、Activateは、2009年以降継続して純利益を計上しており、同社の2016年1月～9月の売上高は、既に2015年度の売上高を上回っております。現在、Activateは、同社の2016年及び2017年における売上高は、それぞれ6.0百万シンガポール・ドル（474百万円）及び14.2百万シンガポール・ドル（1,121百万円）、また2016年及び2017年における純利益は、それぞれ1.1百万シンガポール・ドル（87百万円）及び2.8百万シンガポール・ドル（224百万円）となると予想しております。

株式及びオプション契約実行の直前時点において、Activateの株式は、チン氏が75,000株、Taskが350,000株及び個人株主が残りの75,000株を保有しておりました。今般、レン氏は、Taskから100,000株を取得しました。

新華モバイルは、レン氏から、本件株式、本件オプション1、及び本件優先購入権をそれぞれ1米ドル（112.42円）の対価で譲渡する旨の打診を受けて、Activateの事業内容を検討したところ、同社の事業は、当社グループのモバイル事業の発展拡大に寄与できるものとの結論に至り、レン氏に対する対価の支払いが極めて低廉（合計3米ドル（337.26円））で済み、当社にメリットが大きいと判断したことから、レン氏の提案を受け入れることといたしました。

GINSMSは、主にモバイル端末にて送受信するメッセージング・サービスを提供しており、Activateは、主にモバイル・ウェアラブル端末及びモバイル・アプリケーションを提供しております。両社の事業内容は異なりますが、共にモバイル産業に属しており、当社グループとしては、今後、両社が互いのネットワーク及び技術を活用し、それぞれのネットワーク及び技術を更に拡大・発展させていけることを期待しております。また、今回Activateの株式を20%取得することにより、当社グループのモバイル事業にGINSMSのメッセージング・サービス以外のサービスを追加するための機会の足掛かりとなることを期待しております。当社は、Activateの強みは、ウェアラブル端末関連事業であると考えております。近時の傾向として、ウェアラブル端末（リストバンドや腕時計など）の重要性が高まっていると認識しており、Activateのウェアラブル端末関連事業は、将来的に当社グループのモバイル事業に大きく貢献することが期待できると考えております。

2. 株式及びオプション契約の概要

株式及びオプション契約の概要は、以下のとおりです。

- (1) レン氏は、Activate の20%の株式を取得する対価として合計3百万米ドル（337百万円）をTaskに支払い、Taskは当該株式をレン氏に譲渡する。
- (2) レン氏は、合計0.5百万米ドル（56百万円）の対価をTaskに支払うことにより、Activateの株式を更に23%取得することができる（本件オプション1）。本件オプション1を行使できる期限は、2017年12月11日（契約締結日より1年以内）とし、オプションの全体の行使のみ可能（一部行使はできない）とする。
- (3) レン氏は、12百万米ドル（1,349百万円）の対価をチン氏及びTaskに支払うことにより、Activateの株式を更に42%(15%をチン氏及び27%をTaskより)取得することができる（以下「本件オプション2」といいます。）。本件オプション2を行使できる期限は、2018年12月11日（契約締結日より2年以内）とし、オプションの全体の行使のみ可能（一部行使はできない）とする。
- (4) 将来Activateが新株式を発行する場合、レン氏に優先取得権（本件優先購入権）が与えられ、権利の行使可能期間は、契約締結日より3年とする。

今般、レン氏は、新華モバイルに対して、上記のうち、(1)、(2)及び(4)をそれぞれ1米ドル（112.42円）（合計3米ドル（337.26円））の対価で譲渡することとし、当社の取締役会は、レン氏を除く取締役全員の一致で、当該取引を承認可決したものです。これらの譲渡は、本日付で実行されます。

3. 対象会社の概要

(1) 名称	Activate Interactive Pte Ltd.			
(2) 所在地	10 Eunos Road 8 #13-08, Singapore Post Centre Singapore 408600			
(3) 代表者の役職・氏名	CEO、チン氏			
(4) 事業内容	ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等。 シンガポール、中国、及びマレーシアに事業所を有する。			
(5) 資本金	500,000シンガポール・ドル（39,485千円）（2016年12月11日時点）			
(6) 設立年月日	1997年10月11日			
(7) 大株主及び持株比率	2016年12月11日時点（レン氏への譲渡前）の株主は以下のとおりです。 1. Task : 70% (350,000株) (注1) 2. チン氏 : 15% (75,000株) 3. Wou Li Sing : 15% (75,000株) (注1) チン氏は、Taskの持分を100%保有しております。			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	GINSMSのCEOであるチン氏は、Activateの株式を直接的、また同氏が100%保有するTaskを通して間接的に保有しております。		
	人的関係	GINSMSのCEOであるチン氏は、TaskのCEOです。		
	取引関係	該当なし		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
連結総資産	千シンガポー	1,419	1,687	2,664

	ル・ドル (百万円)	(112)	(133)	(210)
連結純資産	千シンガポ ル・ドル (百万円)	1,242 (98)	1,609 (127)	905 (71)
1株当たり連結純 資産	シンガポール・ ドル (円)	2.48 (196.73)	3.22 (254.08)	1.81 (142.91)
連結売上高	千シンガポ ル・ドル (百万円)	1,708 (135)	1,600 (126)	3,439 (272)
連結営業利益	千シンガポ ル・ドル (百万円)	106 (8)	116 (9)	30 (2)
連結経常利益	千シンガポ ル・ドル (百万円)	118 (9)	383 (30)	142 (11)
連結当期純利益	千シンガポ ル・ドル (百万円)	113 (9)	366 (29)	146 (12)
1株当たり連結当期 純利益	シンガポール・ ドル (円)	0.23 (17.92)	0.73 (57.85)	0.29 (23.08)
1株当たり配当金	シンガポール・ ドル (円)	- (-)	- (-)	1.70 (134.25)

4. 今後の見通し

今般、レン氏は株式及びオプション契約を締結し、個人的にActivateの株式を取得したうえで、当社にActivateの株式を20%を譲渡します。そのため、当社は当社の貸借対照表にActivateを関係会社株式として計上し、持分法適用会社とする予定です。従って、今後Activateの業績が、当社の損益計算書の持分法による投資損益に反映される予定です。現在、当社は当社の経営及び業績等に与える影響を計算中であり、開示すべき影響がある場合には速やかにお知らせいたします。また、当社がオプション1を行使しActivateの株式を更に取得することを決議した場合や、その他公表すべき事象が生じた場合には速やかに開示いたします。Activateの将来性に鑑み、当社としては、「オプション1」に基づき、将来適切なタイミングでActivateの株式を追加取得することを検討しております。

現時点においては、計画の段階ですが、将来、当社がオプション1を行使し、Activateの持分を計43%取得した上で、Activateの取締役会をコントロールできる立場となった場合には、Activateを当社の連結子会社化することができると思込んでおります。また、オプション2についても、将来的にレン氏より譲り受けることを検討しております。上記に関して、開示すべき事項が決定され、または発生した際には、速やかにお知らせいたします。

(注) 適用為替レート：日本円で表示されている金額は、1米ドル=112.42円及び1シンガポール・ドル=78.97円(2016年11月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の外国為替相場(仲値))にて換算しております。

以 上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及びその他のアジアの地域において、スマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレス・リリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。